



令和3年第1回定例会

特集「予算審議」

まちのお金、ちゃんと使ってよ？

編集/発行 令和3年5月1日 松原市議会

〒580-8501 松原市阿保1-1-1 / 072-334-1550

これからの議会広報を考える
アンケートにご協力を！

あなたの声を
聴かせてください



あなたの声を 聴かせてください

みなさんの声を聴かせてください！
松原にお住まいのみなさんへ

まつばら
市議会

これからの市議会の広報についての

WEBアンケート ご協力をお願い



質問内容

※下記のQRコードより回答先にアクセスしてお答えください

1. あなたの性別を教えてください。
2. あなたの年齢を教えてください。
3. あなたの職業を教えてください。
4. 松原市議会を傍聴したことがありますか。
5. 「まつばら市議会だより」は年に5回、松原市の広報誌「広報まつばら」の中に印刷されていますがご存じですか。
6. 現在の「まつばら市議会だより」をどのように感じますか。
7. 問6で「少し読みにくい」または「読みにくい」と回答された方にお聞きします。読みにくいと感ずる理由は何ですか。
8. 松原市議会の情報をどのように入手していますか。
9. 今後「市議会だより」を「市の広報誌」と別々にするかどうか検討しています。そうであってもあなたは「市議会だより」を読みますか。
10. 今後松原市議会のどんな情報を知りたいかご自由にお書き下さい。

WEBアンケート ご回答受付期間

令和3年 **4/10**

令和3年 から
6/30

ご回答にあたって

- ・パソコンまたはスマートフォンなどから下記アンケート回答先にアクセスし、アンケートにお答えください。
- ・パソコンをお持ちでない方、苦手な方は市役所内松原市議会事務局に設置のアンケート用紙からご回答いただけます。

アンケート回答先

右のQRコードを読み取るか、
URLを入力し、アクセスして下さい。



[https://forms.gle/
KhhYQB8JHLyQZ4b3A](https://forms.gle/KhhYQB8JHLyQZ4b3A)

○調査実施
松原市議会 議会だより編集委員会
○問合せ先
松原市議会事務局（松原市役所3階）
松原市阿保1-1-1 072-334-1550

議案質疑

●会 期 令和3年3月1日～3月26日
3月定例会では、令和2年度松原市一般会計補正予算など議案34件、報告2件、議会議案3件について審査しました。会議録は、6月上旬にホームページや市役所1階の情報コーナーなどで公開予定です。

プレミアム付商品券は困っている市民に行き届くようになっているか？

臨時プレミアム付商品券事業

新型コロナウイルスの影響を受ける世帯への生活支援や市内消費喚起のための「松原市臨時プレミアム付商品券事業」が有効に機能するように議論しました。

問 事業実施に至るまでに、コロナの影響を受けている市内事業者の実態の把握をどのようにし、今回の制度設計を行ったか。

答 府・市共同支援金の「休業要請支援金」の補助を受けていた事業者の数により把握している。過去に実施した商品券事業の効果を検証し、市内のどの業種でも使えるように参加店舗の公募を実施した。

問 費用対効果は。

答 費用対効果として、短期集中的な市内循環による市内事業者の販売促進により、これまでにない地域経済の活性化につながる効果がある。その効果は販売店舗のみならず、その店舗の製造、加工、流通等販売供給網に携わる事業者、広報や宣伝、印刷関連の事業者などさまざまな事業者へも及ぶものと考ええる。

問 商品券の利用促進のためには利用できる店舗が多く必要だがどうか。

答 事業実施の情報発信に努めている。

【その他の質疑】

- 事業の委託先・予算の概要
- 繰り1冊当たりの単価
- 参加店舗に大型店舗・薬局・チェーン店が入っているか
- 店舗一覧の周知方法
- 申込者に対するサービスの提供方法
- 締め切り後に参加店舗の追加はあるのか
- 商品券利用への配慮

新しく設置される「クールまつばら推進会議」とは？

執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について

執行機関の附属機関として新たに設置するとされている「クールまつばら推進会議」の内容の不明点や今後の運営方法について確認しました。

問 設置の目的は

答 メディア関係者やデジタル関連のシステムコンサルティングに携わっている方などを外部委員として招き、職員では思いつかないようなアイデアをだしてもらい若い世代に関心をもってもらえるような情報発信やシティプロモーションなどの施策へ反映させ、地域の活性化を図っていくもの。

問 情報発信やシティプロモーションの手法の検討をするだけでなく「クールまつばら推進会議」でデジタル化の推進やその格差等について、議論をすべきではないか。

答 デジタル化の推進における格差等については、市として考えないといけない問題であり、「クールまつばら推進会議」ではなく、他の専門部署において、検討する。

【その他の質疑】

- 委員の人選方法
- コンサルティング会社のアイデアやスキームの提供
- 令和3年度での成果目標
- デジタル関連法案や影響

まちのお金、 ちゃんと使ってよ？

依存財源

国などから受け入れる収入 283億819万3,000円

繰入金 3億8,560万 8,000円	その他 16億7,875万 5,000円	国の補助金 101億637万6,000円	地方交付税 84億6,500万円	府の補助金 37億8,851万7,000円	地方消費税 交付金 24億5,000万円	市の借金 28億3,130万円	その他 6億 6,700万円
---------------------------	----------------------------	-------------------------	---------------------	--------------------------	----------------------------	--------------------	----------------------

「認定こども園」の運営は 子どもの安全を第一に

(公立認定こども園運営管理事業)

問 感染症対策として保健室及び看護師は必要ではないのか？

答 他の保育所等と同様に間仕切りのある部屋を保健室として使用し看護師も常駐する。



もっと「子育てにやさしいまちづくり」 のための工夫を

(母子健康診査事業)

問 母子健康診査を受診しやすくするための工夫は？

答 医師会と連携し、より受診しやすい健診体制を検討していく。

問 電子母子手帳の活用方法と今後の展望は？

答 「出産準備が整っているか」「心配事がないか」などの案内や、産後ケア、予防接種、乳幼児健診、子育てイベントの案内など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をするための一元的な情報発信を行う。



ほんとうに必要な支援が 市民に届くように

(生活困窮者自立支援事業)

問 必要としている市民に支援を届ける方法は？

答 地区福祉委員、民生委員、児童委員などの団体やNPO法人と連携をとって情報を共有することで適切な支援ができる考える。

問 住宅確保給付金の積算根拠は？

答 86世帯分の給付金を見込んでいる。



より市民が利用しやすい 「まつばらテラス(輝)」の運営を

(まつばらテラス(輝)運営管理事業)

問 市の直営から指定管理者による運営に変更する理由は？

答 民間事業者の力を借りることで施設の特徴が最大限発揮できる活気や魅力のある施設にするため。

問 指定管理者による運営によって運動文化プログラム等が縮小されないか。

答 介護予防教室等についてはこれからもしっかりと続けていきたいと考えている。



特集

予算審議

令和3年度にどのような事業をいくらで行うのかチェックしました。

令和3年度一般会計当初予算

440億円

自主財源

市が自ら徴収する収入 156億9,180万7,000円

市税
136億2,744万4,000円

マイナンバーカードを持っていない人が 不公平にならないように

(行政サービスデジタル化事業)

- 問** マイナンバーカードを持っていない人は窓口での交付申請しかできないのか。
- 答** オンラインでの証明書発行にはマイナンバーカードが必要となるが、証明書の発行を郵送により請求することも可能なので、来庁しなくてもよいことには変わりはない。
- 問** オンライン化と個人情報保護の関係は？
- 答** オンライン化の導入にあたり、個人情報保護についてもしっかり取り組んでいく。



ひとつでも多く困りごとが 解決される工夫を

(男女共同参画事業)

- 問** 相談したくても相談できていない市民が増えていることに対する対策は？
- 答** オンラインでの相談など、いろいろな方法を考えていきたい。
- 問** 令和3年度の女性相談の解決に向けた工夫は？
- 答** は一とビューで男女共同参画事業の相談や、総合相談を受け付けており、平日だけでなく土日祝日も開館している。今後、土日祝の相談体制も整えていきたい。

「まつばらマルシェ」は地元の事業者 の活性化につながるように

(地産地消費及促進事業)

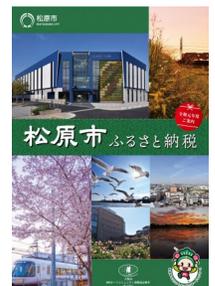
- 問** 市内のお店が出店しやすくなる工夫は？
- 答** 市内の事業者、地産地消の促進につながる出店方法を考えていく。
- 問** 今後の委託先の検討は？
- 答** 幅広く委託先について検討していく。



市内の事業者と信頼関係を築き 松原市に大きなメリットを

(ふるさと応援感謝事業)

- 問** 事業者と信頼関係を作ることで松原市にメリットが生まれると思うがどうか。
- 答** 積極的に市内事業者と協力し、返礼品の開発、事業者の新規開拓を行っていく。
- 問** ふるさと応援感謝事業の今後の展望は？
- 答** 返礼品の品目を増やし市内外からの寄付金が増額となるように研究する。



全会一致で可決となった議案等

令和2年度松原市一般会計補正予算（第11号）専決処分の承認を 求めることについて	松原市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について
令和2年度松原市一般会計補正予算（第12号）専決処分の承認を 求めることについて	松原市南部大阪都市計画国道309号沿道地区地区計画の区域内にお ける建築物の制限等に関する条例の一部を改正する条例制定について
令和2年度松原市一般会計補正予算（第13号）	松原市南部大阪都市計画天美CD地区地区計画の区域内における建築 物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定について
令和3年度松原市水道事業会計予算	松原市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
令和3年度松原市下水道事業会計予算	松原市から大阪市への消防指令業務に関する事務の委託に関する協議に ついて
令和3年度丹南財産区特別会計予算	松原市人口ビジョン（令和2年度改訂版）を定めることについて
令和3年度若林財産区特別会計予算	第2期松原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めることについて
令和3年度岡財産区特別会計予算	市道路線の認定及び廃止について
令和3年度大堀財産区特別会計予算	令和2年度松原市一般会計補正予算（第14号）
令和3年度小川財産区特別会計予算	老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事請負契約について
令和3年度一津屋財産区特別会計予算	公平委員会委員の選任について
令和3年度別所財産区特別会計予算	別所財産区管理委員の選任について
令和3年度田井城財産区特別会計予算	令和3年度松原市一般会計補正予算（第1号）
松原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定につ いて	松原市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
松原市特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 制定について	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書
松原市職員旅費条例の一部を改正する条例制定について	北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議決議
松原市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	

賛否が分れた議案と議決結果

議案等	公明党				自由民主党				日本共産党				まつばら 未来		大阪 維新の会		無 所 属	結果
	依田 眞美子	河内 徹	中尾 良作	三重 松清子	中田 靖人	篠本 雄嗣	紀田 崇	池内 秀仁	植松 栄次	野口 真知子	福嶋 光広	森田 夏江	河本 晋一	松井 育人	鍋谷 悟	平野 良子	田中 厚志	
令和3年度松原市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	-	-	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
令和3年度松原市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	-	-	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
令和3年度松原市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	-	-	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
令和3年度松原市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	-	-	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定に ついて	○	○	○	○	○	○	○	-	-	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
松原市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	-	-	×	×	×	○	○	○	○	○	可決

議長（池内秀仁・自由民主党）は通常採決には加わりません。賛否同数の時のみ可否を決定します。

植松議員は欠席のため、採決に加わっていません。

常任委員会 委員会協議会

3月定例会では、福祉文教委員会協議会で5名、総務建設委員会協議会で3名の委員が質問を行いました。QRコードは委員の質問動画へのリンクです。会議録は、6月上旬にホームページや市役所1階の情報コーナーなどで公開予定です。

福祉文教委員会

福嶋光広 委員



- 不登校について
- ひきこもりについて

河内 徹 委員



- これからの学校教育について
- 国民健康保険について
(1) 国保財政健全化の取組について
(2) 国保の都道府県化の現状と課題について

篠本雄嗣 委員



- 公共施設循環バス（ぐるりん号）の実状と今後のあり方について

植松栄次 委員



- 市役所業務の継承及び人員管理について
- 魅力ある「街づくり」並びに観光行政について
- 総務建設委員会所管部署のシルバー人材センター委託業務について

平野良子 委員



- 子どもへの「生命の安全教育（性の安全教育）」について
- 多様な就業形態や保育ニーズに対応した保育サービスの実施などについて

森田夏江 委員



- セーフスクールについて
- シルバー人材センターについて
- 国保傷病手当について

中田靖人 委員



- GIGAスクールにおける小中学校のインターネット接続環境の充実と先を見据えての課題の洗い出しについて
- 公立の就学前施設運営における業務効率化、データ活用を進める為のICT機器活用、導入について

三重松清子 委員



- デジタル普及対策について
(1) 高齢者等のスマートフォン購入助成について
- 「きれいなまちづくり」について
(1) 市民ボランティアによる清掃活動について
(2) ポイ捨て（歩き煙草・自転車煙草等）の対策について

総務建設委員会



代表質問

代表質問とは、会派の代表議員が市民生活に関わる課題について市の考えを問うたり問題提起したり、課題の解決策や政策を提案するものです。
令和3年3月 定例会では2日間にわたり、5人の議員が代表質問を行いました。
その概要を掲載いたします。

更なる発展のために！

公明党
三重松 清子



令和3年度予算について

問 コロナ禍で、財政非常事態宣言を発出した自治体がある。本市の令和3年度予算と今後の財政状況について問う

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の活性化を図り行政サービスの効率化と市民サービスの向上に向け編成。財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が最小限となるようスピード感を持ち、企業誘致や新たなまちづくりによる雇用環境の拡充など、財政基盤の強化を図り持続可能な財政運営に努める。

健康寿命延伸の取組みについて

問 国民健康保険から後期高齢者健康保険移行に伴う保険事業について問う

答 新たにワーキンググループを設置し高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を、令和4年度から本格実施に向け進めている。

問 きらり活動事業の拡充について問う

答 今後、さらに活動員や公共施設などの受入れ機関を増やすなど、きらり活動事業の拡充に努めていく。

問 高齢者のデジタル活用支援について問う

答 講習会等により高齢者のデジタル活用の普及に取り組んでいく。

本市におけるICT推進の取組みについて

問 デジタル推進課設置による本市デジタル化の方向性を問う

答 さらに行政の効率化を進め、市民の利便性向上につなげていく。

問 ICT推進における人材登用についての考えは

答 新設置のデジタル担当部署と、技術担当で連携を図り職員、特に若手を中心とし研修会等を行い、知識の向上、技術もスキルアップし、その中で体制をつくっていく。

コロナ禍での対応について

問 家族感染による在宅介護の支

援整備と社会的孤立者に対し繋がる支援体制を整備すべき。今後の体制づくりは

答 介護サービス支援事業者を支援することで継続した介護を受けることができるよう制度を構築。

教育について

問 GIGAスクール、SNSノートおおさか活用状況について

答 子どもたちに求められる力の育成につなげていきたいと考える。

問 がん教育実施について問う

答 がん教育の充実も含め、健康教育の推進に努める。

問 「子ども読書活動推進計画」策定の進捗状況は

答 多方面からの意見を伺い状況を踏まえた計画の策定に取り組む。



市民の願いに寄り添う政策展開を

日本共産党
森田 夏江



問 コロナ感染症対策はコロナワクチン接種と社会的検査を並行してこそ感染拡大を抑さえ込む力となる。高齢者施設は府が新規入所者と従事者のみ実施を始めたが、医療機関等不特定多数と接触する公的機関での市独自での実施を求める。また、市内中小企業者への支援実施、失業者等生活困窮者の実態を調査し、対策を求める。

答 医療従事者については、何らかの症状があり、検査を希望する場合は行政検査の対象となる。今後、定期的な検査ができるよう府に強く要望していく。

問 安心して働きながら子育てできる街にすると市長は言うが、どこよりも高い松原市の保育料の見直しや厳しい就業時間の入所基準の改善こそ実施すべき。

答 保育料は国の基準よりも低い利用者負担額で設定している。就業時間は、平成27年度から10年間は月96時間で、その後は月48～64時間を想定している。

問 市長の英断があれば少人数学級は実施できる。今こそ決断を。

答 令和3年2月2日に公立小学校1学級当たりの上限を35人とする義務教育標準法改正案が閣議決定され、令和3年度より5年間で35人学級の実現を図る。

問 学校体育館のエアコン設置は国の「緊急防災・減災事業債」を活用して災害に備えるべき。

答 耐震問題や構造上の設置の可否、設置による効果、コスト等の課題について研究していく。

問 連棟長屋の空き家対策を松原市としても実施できるよう条例制定を求める。

答 令和3年度に本市独自の条例を制定し、さらなる空き家対策を進めていく。

問 GIGAスクールは、現場のマンパワー増員でこそ対応の充実がはかれる。担任頼みの破たんは明らか。対策を講ずるべき。

答 教育委員会や専門家のサポートも含め対応していく。



キーワードは「人財育成」

市政4期目は人の育成に重点を！

問 3期12年で進めてこられた行財政改革の成果で様々な住民サービスが行えたと思うが、人財不足がどの組織も今後の大きな課題である。市役所も同様だが、市長のお考えは。

答 職員をはじめ市民の方々、多くの人財の協力のおかげで今の松原市があると非常に強く、重く感じている。行政には新たな課題が常に発生しており、今後も人財を育成し、職員も市民も大切にしながら、コロナやあらゆる課題を乗り越えていきたい。

防災行政の進捗と災害時受援計画

問 災害時には避難所を運営する意識を持った人の育成が必要。その為の施策はいかにお考えか。

自治体間の共助ともいえる災害時受援計画の内容はいかがか。

異動があるがために知識と経験の蓄積が難しい。受援計画を策定するに当たり対外的に調整が必要であることから危機管理監という専門職の設置が必要ではないか。

答 地域で避難所を運営できるよう、地域の各団体と協働により、感染症に対応したゾーニングや避難所運営マニュアルの作成を行うとともに、避難所運営ネットワークの構築に取り組んでいく。また、大規模災害が発生した場合に、より円滑で速やかな復旧ができるよう受援計画を策定していく。対外的な調整において必要となる知識と経験の継承については、異動の際の十分な引継ぎ等により対応していきたい。

実効性のある空き家対策の推進を

問 区分所有の管理不十分な連棟長屋が近隣住民を困らせている。実効性のある条例の制定が重要であるが、中身をどう考えているか。

管理不十分な空き家を増やさないための現在と今後の取り組みは。

答 これまでは所有者に対し、空き家法に基づく改善を継続的に求めてきた。今後については、空き家法の対象外である一部に居住が

自由民主党
篠本 雄嗣



ある連棟長屋の空き家に対しても改善の措置等が実施できるよう、令和3年度に本市独自の条例を制定していく。

誰も取り残さないデジタル化を！

問 国のデジタル化と共に市の手続きもオンライン化が進む。その一つとして住民票等のコンビニ交付が可能となる。高齢者だけでなくデジタル化に遅れる方に国の制度を活用して取り残さないように配慮すべきであるがそのお考えを。

答 スマートフォンの使い方講座を開催するなど取り組んでいるが、デジタル活用に不安のある方への支援等については研究していく。



子育てしやすい！楽しい！まちに

大阪維新の会
鍋谷 悟（関連質問 平野 良子）



保育所の整備が必要

問 本市は「待機児童はゼロ」という反面、実際には希望する保育園に入れていない子どもがいる。今後の保育需要を見越して、保育ニーズに応えられるようにしなければ「子育てしやすいまち」は実現しない。

保護者のニーズに対応できるよう保育所の整備をしてほしい。

答 今後、天美及び新堂地区の大型商業施設の開業に伴い、就業人口が増加する。引き続き保育需要を見極めながら施設の整備に努めていく。

公共施設をもっと市民が楽しく参加できるものに

問 市民の生活は決して余裕のあるものではなく税収も増えず公共

施設の建設や維持に今までと同じようにコストをかけることは不可能になる。それでもサービスの充実した面白い公共施設が求められるが、それを低コストで実現するには行政の発想だけでは難しい。例えば他市で実施されているようなサウンディング型市場調査により、積極的に民間事業者のアイデアを取り入れた事業展開を求める。

答 現在、指定管理者制度を導入することにより多様化する住民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応するため、公の施設管理運営に民間の能力を活用し住民サービスの向上や地域の振興等につなげようとしている。今後も指定管理者制度によるよりよい公共施設の管理運営を行っていく。

サウンディング型市場調査については、民間のノウハウを活用することで行政だけでは思いつかない利活用の方法を問うものであると認識しており、実施について研究していく。

施設の維持管理にかかる投資的経費が平成22年度以降、年平均約20億円となっている。現在、個別施設計画を策定中で、効果的・効率的な取り組みが求められており、今後さまざまな手法や発注方法を研究していく。

会派からのその他の質問・提案

- ◆ 新設された「わかばこども園」の運営は適正か
- ◆ 学童保育の環境は整っているか
- ◆ 指定管理者制度が適切に導入運用されているか
- ◆ 公共施設の維持管理や工事費用の削減努力を
- ◆ 「市民と共に進めるまちづくり」が行政主導になっていないか

問 GIGAスクール構想にかかわって、市独自の情報モラル教育に活用できる「SNSノートおおさか」が完成したが、具体的な活用方法や周知方法はどう考えているのか。

↓ SNSノートおおさか



誰一人取り残さない市政運営を

答 全ての学校でSociety 5.0と呼ばれるこれからの時代を生きる子どもたちに求められる力の育成に活用し、また保護者には児童生徒が、タブレット端末を持ち帰る際やPTA活動を通じて周知活用する予定。市民や職員にはセミナーや研修等に積極的に活用し、情報モラル向上の取組の充実に努める。

問 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が一部改正され、差別的取扱い等の防止に関する規定が設けられたが、新型コロナウイルス感染症に関する、啓発（差別に対する施策）はどう進めるのか。

答 誤解や偏見による差別が起こらないように防災行政無線で呼びかけたり、啓発チラシの作成や相談窓口の啓発など情報発信の強化に努める。今後も引き続きすべて

まつばら未来
松井 育人



の人の人権が尊重される差別のない豊かな社会の実現に向け、社会情勢の変化を捉えた人権施策の推進に努める。

問 行政手続きのオンライン化は、便利な反面、高齢者や障がい者や読み書きの困難な方にとっては支援が必要となるが、市としての認識は。

答 デジタル化の推進に伴う情報の格差を拡大させることなく市民の皆様が行政サービスを等しく受けられることができるよう研究し、オンラインで手続きが難しい方には引き続き、その方に応じた丁寧な対応が必要と考える。



個人質問

個人質問とは、それぞれの議員が市民生活に関わる課題について市の考えを問うたり問題提起したり、課題の解決策や政策を提案するものです。令和3年3月定例会では2日間にわたり、3人の議員が個人質問を行いました。その概要を掲載いたします。



障がい児・者が安心できる対策を

日本共産党
福嶋 光広



問 障がいを持つ子どもの発達診断・療育訓練・就学相談など就学前の松原市の対策は？

答 相談支援の中核的役割を担う基幹相談センターに専門の相談員を配置し、障がいの種別や各種ニーズ等総合的な相談支援を実施している。また、市が委託している相談支援事業所とも連携し相談支援体制の強化に取り組んでいる。

問 親の病気・入院時のショートステイ、死亡時に向けた事前の相談はどうすればいいのか？

答 児童の障がいの特性により一時保護が困難な場合や医療ケアが必要な場合、障害福祉サービスの短期入所サービスを利用し、事前の相談は基幹相談支援センターや相談支援事業所で受け付けている。

問 災害時の安否確認等の現状は？

答 自力での避難に支援が必要な方の避難行動要支援者名簿を作成し、町会、自主防災組織、民生委員、児童委員、地区福祉委員と共有し声かけ等の支援体制の構築に

努めている。

問 近隣市に比べて高い水道料金の引き下げが出来ないのか？

答 本市の水道料金は福祉型の料金設定を行っている。

危ない府道の拡幅・歩道設置を

問 堺港大堀線一部開通による交通量急増で我堂八幡宮以西の拡幅・歩道設置事業の計画と完成時期は？

答 路線の測量、境界明示を進めたくて用地買収を行う。完成時期は令和8年度末を予定している。

保険あって介護無しの打開を急げ！

問 介護保険制度が導入され20年。3年ごと見直す制度は今年度8期目となる。国の社会保障費削減で十分な介護が受けられず「保険あって介護無し」の制度。8期の保険料は510円値上げ。制度創設時と比べ保険料の推移、被保険者数と認定者数、8期の保険料基準額増加の要因は何か。

答 保険料は、月額6,550円に増額。被保険者数は約1.8倍、認定者数は3倍以上の増。保険料基準額増加の主な要因は、75歳以上の被保険者数の増にある。

問 保険料負担の重い方の特例減

免対象者、申請数、決定数、減免額は。

答 対象者15,901人。申請数712件、決定数543件、減免額3,354万3,001円。

問 国保の特例減免、対象者、対象期間は。

答 コロナ感染症により主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った世帯かその影響により収入が前年に比べ3割以上減少が見込まれる世帯が対象。期間は令和2年2月から令和3年3月まで。

問 令和2年2、3月の減免の適用は。

日本共産党
野口 真知子



答 コロナの影響や保険料負担能力の有無、今後の保険料負担等を総合的に判断し、個別な事情を踏まえた上で適否を決定。

問 令和元年度単年度黒字の要因、黒字を活用し保険料抑制に使うべき。

答 国や府のインセンティブ交付金、保険料収納努力分等。



真に市民の為の市政を！

日本共産党
植松 栄次



問 4月から全中学校7校で学校技能員不在とのことだが、日常業務や避難所運営での支障は？

答 校区内の小・中学校において校区に配置の技能職員が兼務という形をとり、業務の一部を委託で対応し業務改善を図る。避難所運営については適切に運営できるよう防災プラネット職員を配置する。

問 不燃物・粗大ゴミ収集の電話予約制となり5年目。4月から、収集する個数は1か月5つを8つ迄に、また「ふれあい収集」も制度的に門戸を広げる。しかしコールセンターには携帯電話などつながらない、平日のみ受付では無理等の市民の声を理解しているか？

答 令和3年4月より不燃物・粗大ごみ電話申込み制における排出個数の拡充や高齢者や体の不自由な方へふれあい収集を拡充する等、市民サービスの向上に努めていく。

問 この間の実受付世帯数は？

答 登録件数は1月末現在で4万1,952世帯

問 旧松原図書館跡地利用について、珈琲店への貸出期間は？

答 令和2年10月2日から20年間

問 起債利息など含み旧松原図書館解体にかかった費用の総額は？

答 合計で約7,800万円

問 珈琲店から賃借料収入総額は？

答 20年間の総額で約7,800万円

国と大阪府等へ意見書・抗議決議を提出しました

地方自治法第99条の規定に基づき、3月定例会では1件の意見書を議決し、令和3年3月29日に国と衆・参議院議長及び大阪府に提出しました。また松原市議会会議規則第14条の規定により1件の抗議決議を議決し、令和3年3月29日に国と衆・参議院議長及び大阪府並びに北朝鮮に送付しました。



・ 性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書

・ 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議決議

意見書はホームページで公開しています。

6月定例会の日程

日程は変更になることがあります。

議論の様子はYoutubeLiveで生中継しています。

本会議	
6月18日（金）	開会・議案上程
6月25日（金）	代表質問
6月28日（月）	代表質問
6月29日（火）	個人質問
6月30日（水）	個人質問
7月7日（水）	討論・採決・閉会

常任委員会	
7月1日（木）	福祉文教委員会
7月2日（金）	総務建設委員会

■ 開議時刻・・・午前10時

■ 傍聴場所・・・本庁舎3階 議場または委員会室傍聴席
※傍聴を制限したり中止する場合があります。

編集 後記

4月から議会アンケートを実施しています。市議会がその仕事や議論の内容をみなさんにしっかり伝えられているかどうかを確認して、今後「伝える」工夫を進めていきます。議会だよりを手にとって読んでいただけるものにするために、編集委員会全員で知恵を絞ります。

議会だより編集委員会

●委員長 平野良子 ●副委員長 福嶋光広
●委員 篠本雄嗣 松井育人 依田眞美子

議会だよりについてのご意見をお聞かせください。

(松原市議会事務局 Tel 072-334-1550 代表)